

奈良県立大学学術研究員 研究成果報告書

研究課題（和文）：持続的な地方創生の研究
—SDGs・第四次産業革命時代のローカルベンチャー／アントレプレナーシップの研究

研究課題（英文）：Research on sustainable regional revitalization. -The research of local ventures and Entrepreneurs of SDGs and the fourth industrial revolution-

研究代表者名：村瀬博昭

学術研究員名（所属先）：山城満（南都経済研究所主席研究員）

1. 本研究の概略

大都市部との格差が拡大する地方経済においてSDGsや第四次産業革命といった新しい潮流の中で、地方経済を題材として、特に農業を中心に幅広く捉えて、ブランド力強化、及び地域にふさわしい起業・経営革新の方向性を探る。

2. 本研究の内容

学術研究員が当初予定していた研究内容について以下に記す。

（1）研究の方向性

①地方都市・地域の過疎化が進む中、SDGs（持続的な開発目標）が社会的なテーマとして掲げられ、地方の文化・自然／農林業／観光の活性化が重要視されているが、地域のブランディングと地域のマーケティング、また、グリーン・マーケティング・ミックスなどの、経営革新の概念を取り入れて事業創造策を探る。

【具体的計画】

■RESAS や市町村別指標の分析による地域特性の「見える化」。

■地域に根差したアントレプレナーシップを持つ人材の育成とローカルベンチャーの創出、地方事業者の経営革新策の基本調査。

②地域内の経済循環とその中心となり外部からの資金獲得を持続的に連続させる「スポーク・ハブ」の概念を、域内産業と域外産業を産業連関により関連付ける。

【具体的計画】

■その担い手の問題として、零細事業者の高齢化による引退から事業継続へ、過疎地域等における就業の多様化への途を策定する。

■企業のCSR活動に加え、企業活動 ESG と

関連した企業等のSDGs 関連投資の呼び込みやクラウドファンディングの可能性を探る。

③地方部においては、低労働生産性や低効率性が大きな壁となっている。そのなか、ローカル分野での第四次産業革命の経済に及ぼす影響や生かし方を探る。

【具体的計画】

■IoT／Saas（Software as a Service）／5G／ロボット工学／人工知能（AI）等の新しい革新技術の、ローカルで中小規模の経済・社会での生かし方を探る。

■インターネットやSNS（Social Networking Service）により高度化する資金決済やマーケティング手法の地方部への波及を促進する方策を探る。

（2）研究の手法

基本文献調査、先行事例の文献調査、およびヒアリング調査とともに、具体的なワークショップ等の立ち上げに向けた可能性調査。

3. 本研究で明らかにしたこと

2020年度は新型コロナウイルス感染症問題で、1年間全くフィールドワークやヒアリングなどができない状態であった。2021年度も同様に調査が困難であった。活動できなかったため研究費の使用もゼロであった。その分、研究会を開催して本研究で取り扱う予定であった内容について検討を行った。

4. 本研究の諸成果

奈良地域経済研究ユニットでは本研究活動の内容も含めて定期的かつ頻繁に研究会を開催し、奈良県の地域経済の活性化について、定性的及び定量的な分析、将来予測などの検討を行った。毎回2時間以上を確保し、毎回5～8名が出席、一部を除き本学で実施した。

出席メンバーは、研究代表者と学術研究員のほか、奈良地域経済研究ユニットの初代ユニット長の下山教授、南都経済研究所の研究員が複数名であった。研究メンバーの秋山利隆主任研究員は地方シンクタンク協議会「論文アワード 2021」総務大臣賞（最優秀賞）を受賞した。全国50機関のシンクタンクの研究活動の中で、ポストコロナの奈良県観光について独自の観点から斬新な提言を行ったことが評価された。研究活動一覧を以下に記す。

研究会の開催日と主な内容（一部）

開催時間：10:00～12:00

日時	主な内容
2020/5/22	キックオフミーティングを開催し、今後の進め方について検討を行ったほか、主に統計情報を用いて奈良県経済の分析報告がされた。ナント経済月報の最新号を用いた研究報告、初代ユニット長の下山教授による分析や講評等を研究会で実施することにした。
2020/7/8	新型コロナウイルス問題で、主に観光業の被害などについて中心的に調査結果が報告された。また、県内企業に対して実施するアンケート調査設計の相談と検討を行った。
2020/10/1	新型コロナウイルス感染症による企業の経済被害、雇用や採用の変化、売上・利益の増減等について、実施したアンケート調査結果の確認等を行った。
2020/12/2	広陵町で農業分野において新たな取り組みがあるということなどが報告された。
2021/1/27	GOTO キャンペーンの効果と観光業を中心とする地元産業の復調などについて報告と検討が行われた。
2021/3/1	中小企業の経営と奈良県の経済について現状分析と検討が行われた。売上が回復しやすい業界としづらい業界の差について報告がされ、原因などについて分析が行われた。
2021/6/8	南都経済研究所が定期的に行っている地元企業動向調査の結果について確認し、原因分析と今後の予測等を行った。
2021/7/15	学生の地域活動報告を行うフォーラムを開催して、奈良県立大学と大阪経済大学の学生

	による7グループの発表が行われた。
2021/7/16	五條市で6次産業化に取り組む企業をフィールド調査した。奈良県の職員も同行した。
2021/9/7	コロナ禍における新たな地域コミュニティのあり方などについて議論と検討を行った。
2021/11/16	奈良県民の暮らしの現状と今後の上向き動向について調査結果を報告、確認した。
2021/12/14	県内の地域活性化及び観光振興の先駆的な取り組みについて調査結果が報告された。また、コロナ禍でも地域活動に取り組む学生を支援するフォーラムの開催について検討を行った。
2022/2/6	地域経済研究ユニットフォーラムを開催し、「論文アワード2021」総務大臣賞を受賞した秋山主任研究員による基調講演のほか、堀田センター長のご協力の下、地域活動に取り組む8つの学生グループによる報告を表彰した。

5. 外部資金（科研費を含む）事業への申請予定等の今後の展開について

学術研究員の山城主席研究員には、2021年度より本学の非常勤講師として、地域金融機関シンクタンクで培った知見を活かして、金融論の講義で学生教育に携わっていただくことになった。本講義については、南都経済研究所の秋山主任研究員など、ほかの研究員とも情報共有が行われ、組織的に教育を実施していただいております。今後も最新の情報を反映した先駆的な授業が実施されるものと考えている。